

各候補者のプロフィール・マニフェスト



寺内大介 (てらうち・だいすけ)
50歳 無所属・新人

【略歴】 弁護士、たんば法律事務所代表、ノーモア・ミナマタ被害者・弁護団全国連絡会事務局長（熊本中央法律事務所勤務） 熊本市、九州大

1966年、天草市（旧本渡市）生まれ。県立天草高―九州大法学部卒。「弱い立場の人の力になりたい」と弁護士を志望し、6回目の挑戦で司法試験に合格。99年に弁護士登録。2008年に熊本市で法律事務所を開設した。水俣病や原爆症認定の熊本訴訟で弁護団事務局長を務め、川辺川利水訴訟などの弁護団にも参加。県弁護士会では憲法委員長。12年の衆院選比例九州ブロックに共産党公認で立候補し、落選した。小中学校の9年間は新聞配達で家計を支え、軟式テニスで県中体連団体優勝。妻は勤務医で、家庭では家事や子どもの送迎などをこなす「イクメン」。職場では率先して定時帰宅する「イクボス」を心掛けている。

理念

政治家を目指した理由	小・中学校とおして新聞配達をし、大学時代は港の荷揚げ作業のアルバイトをし、家計を助けました。貧困と格差を体で感じて育ちました。「真面目に働く者が報われる社会を」と弁護士になりました。弁護士の仕事をつうじて、「弱者が切り捨てられる政治を変えなければ」と強く感じ、チャレンジを決断しました。
------------	---

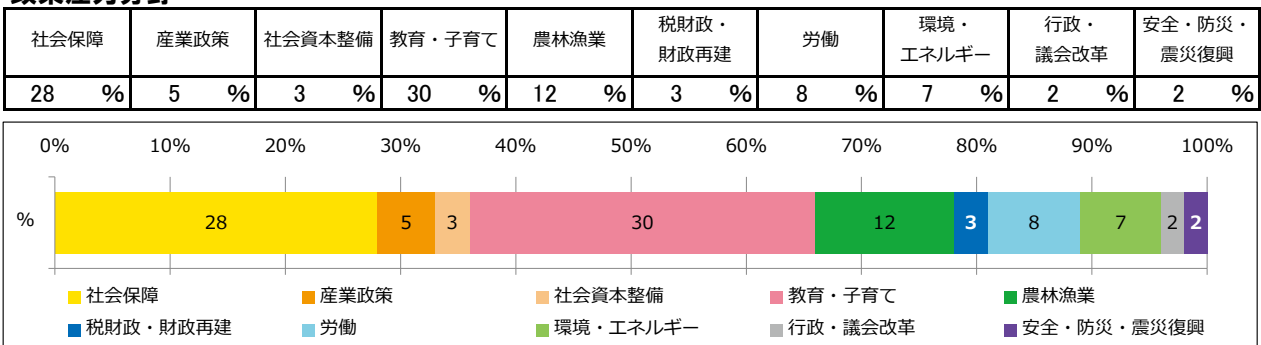
ビジョン

地域のありたい姿	高校生、中学生、保育園児と3人の子育て真っ最中です。子どもがすくすくと笑顔で育つ地域、自然と環境が守られ、地場の産業が元気で、活力が持続される地域―を願い、実現するために励みます。大事な地域社会の平穏を壊し、未来を奪う原発再稼働、ムダなダム建設、乱開発などには心底怒りを覚えます。
解決したい課題	阿蘇世界ジオパークの見どころ(サイト)のひとつである立野峡谷の柱状節理などを破壊する立野ダム建設を何としても中止したい。「ノーモアミナマタ訴訟」の弁護団事務局長として活動してきました。公式確認60年目を迎える今年、すべての水俣病被害者の救済のための道を拓く年にしたい。私の固い固い決意です。

解決するための重要政策

重要政策(1) -年金政策 -介護支援 -医療政策	年金給付の引き下げ、国保料（税）の引き上げ、要支援1・2の介護保険外し、ベッド数の削減等、社会保障の連続改悪の中止を国に求めます。県知事は、県民のいのちと健康、生活を守るために、悪政に対して「防波堤」の役割を果たすべきです。障害者も、高齢者も、子どもも、安心して暮らせる県政を。
重要政策(2) -農業政策 -漁業政策 -食の安全	長年の自民党の政治で、農林漁業は衰退の道を辿ってきました。このうえTPPに加われば壊滅的な状況に追い込まれます。まだ間に合います。TPPからの撤退こそ、農林漁業を守ることです。零細農家も、大規模農家もやっつけける価格保障・所得補償の充実、自由化路線を転換し、自給率向上をめざします。
重要政策(3) -中小企業政策 -失業対策 -雇用創出	雇用は、正規雇用が当たり前です。非正規雇用から正規への切り替えが急務です。そのために労働者派遣法の抜本改正を求めます。国・県の援助で、中小企業で働く労働者の最低賃金の引き上げ、保育・医療・介護など社会福祉分野、農林漁業分野での雇用の拡大と待遇改善をはかります。雇用を壊すTPPは撤退。

政策注力分野



各候補者のプロフィール・マニフェスト



浦島 郁夫 (かばしま・いくお)
69歳 無所属・現職 2期目

【略歴】東京大名誉教授（松下政経塾理事、東京大法学部教授、世界政治学会副会長、筑波大教授、農協職員）山鹿市、米ハーバード大院

1947年、山鹿市生まれ。県立鹿本高を卒業後、地元農協に勤務したが、「小説家」「政治家」「牧場主」という「三つの夢」を抱えて21歳で渡米。2年間の農業研修を通じて「学問に目覚め」、米ネブラスカ大農学部ではブタの精子の保存法を、米ハーバード大学院では政治経済学を研究した。その後、筑波大教授、東京大法学部教授を歴任。異色の経歴が注目を集めた。専門は政治過程論。選挙や有権者の投票行動分析で知られる。午前3時半の起床が日課。新聞7紙に目を通し、読書や公務の準備に充てる。「すっきり目覚められるかが体調のバロメーター」。昼食は妻富子さんの手作り弁当で健康維持に気を使う。

理念

政治家を目指した理由	高校で落ちこぼれだった私が21歳で農業研修生として渡米し、初めて勉学の喜びと面白さを実感しました。その後、ネブラスカ大学、ハーバード大学院、東大教授、熊本県知事と異色の経歴を歩みました。人生の可能性は無限大です。学問との出会いが私の人生を変えた様に、政治家として多くの方に夢の力を伝えたいと思います。
------------	--

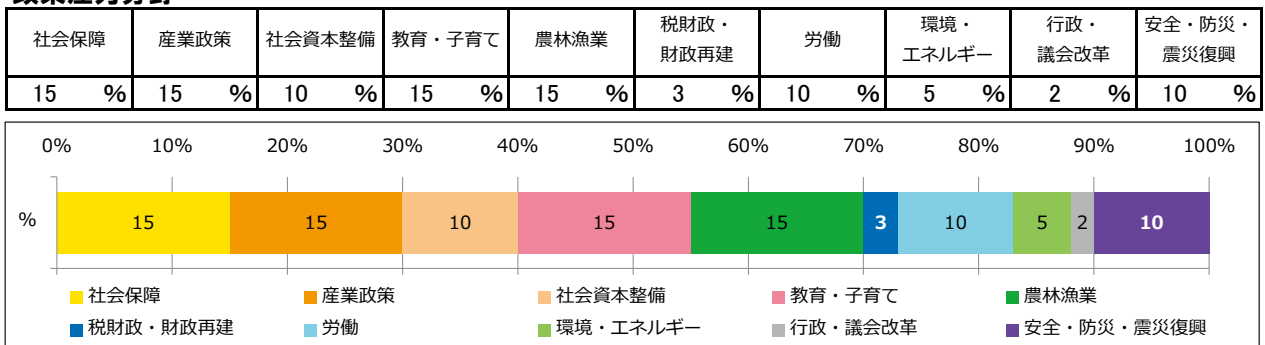
ビジョン

地域のありたい姿	村一番貧しい家に生まれましたが、夢があったから苦難を乗り越えることができました。私はこうした経験から「経済的な豊かさ」だけではなく、「誇り」「安全・安心」「夢」も大事だと考えています。熊本を越えて世界でも活躍しているくまモンしあわせ部長とともに、日本一「幸せ」を実感できる熊本を創りたいと思います。
解決したい課題	熊本には豊かな自然や歴史・文化、優れた企業や充実した医療体制など、仕事や子育てのために最適な環境が揃っています。この宝をさらに磨き上げ、将来にわたって次の世代に引き継いでいくことが大事です。そのためにも、若い世代に熊本で暮らすことの「価値」に気づいてもらい、一緒に守っていくための取組みを進めます。

解決するための重要政策

重要政策(1) -教育政策	子ども達は未来の熊本を担う「宝」です。子ども達が家庭の事情に関わらず、夢に向かって挑戦できる環境を整えるため、生活保護世帯等からの大学進学を支援する奨学金など“貧困の連鎖を教育で断つ”取組みや、“グローバル人材の育成”に向けた海外大学進学をサポートや「英語教育日本一」を目指した取組みを進めます。
重要政策(2) -観光振興	「万田坑・三角西港」の世界文化遺産登録を契機に、ホップ・ステップ・ジャンプの勢いで「天草の崎津集落」、さらに、「阿蘇」の世界文化遺産登録の取組みを進めます。そして、熊本の素晴らしい自然や歴史・文化をPRすることで、世界の観光客が熊本を訪れる機会を増やし、熊本のファンになってもらいたいと考えています。
重要政策(3) -道路網整備	熊本は九州の中央に位置しています。歴史上栄えたローマのように、“すべての道は熊本に通じる”をテーマとして、熊本と九州各県を結ぶ幹線道路の整備を加速化させます。こうした取組みを通じて熊本の拠点性（優位性）を向上させ、熊本が九州を支える拠点となるよう着実に準備を進めていきます。

政策注力分野



各候補者のプロフィール・マニフェスト



幸山政史（こうやま・せいし）
50歳 無所属・新人

【略歴】政治団体代表（熊本市長、県市長会長、九州市長会副会長、県相撲連盟会長、県議、日本債券信用銀行員）熊本市、九州大

1965年、熊本市生まれ。県立済々黈高一九州大経済学部卒。「55年体制の崩壊」をきっかけに政治に興味を持つ。銀行勤務を経験後の95年、「身近で分かりやすい政治」の実現を掲げ、父の地盤を継いで県議に初当選。「単なる2世ではない」と心に誓いながら議員活動をした。2002年、周囲の反対を押し切って熊本市長選に挑戦し、37歳で市長に。市民との対話をモットーとし、地域に向かう座談会は335回を重ねた。3期12年務め、市長を退いた。高校時代は野球部に所属。レギュラーの座はつかめず、サッカーや走塁コーチなど裏方で汗をかいた。その時感じた「地味でも大事な役割がある」との経験が政治家人生にも生かされていると言う。

理念

政治家を目指した理由	バブル経済や55年体制の崩壊といった政治経済の大きな変化の中、銀行員として政治経済の重要性を感じ、政治の世界に挑むことを決意しました。3期12年務めた熊本市長を退任後、県内各地の疲弊した状況を目の当たりにし、人口減少社会や広がる地域間格差を乗り越えるために、県政を担う覚悟を決めました。
------------	---

ビジョン

地域のありたい姿	熊本は九州の中心に位置し、美しい景観や豊かな農林水産物、多様な文化、教育機関や医療施設の集積、最先端産業の立地などの優れた点が多く、阿蘇や天草等の地域ごとの異なる魅力があります。その多様性こそが熊本県の最大の魅力です。人口減少社会を克服して、その魅力を磨き、全国や海外に力強く発信していきます。
解決したい課題	人口減少社会や広がる地域間格差、県民の暮らしが脅かされ、将来に対する不安が高まりつつあります。県民一人ひとりの暮らしを守ることは行政の責任であり、市町村合併が進んだ中、広域自治体である熊本県も市町村の補完機能や調整機能を最大限に発揮することで、県民の暮らしや地域コミュニティを守る必要があります。

解決するための重要政策

重要政策(1) -地域コミュニティづくり	集落が点在する地域では、地域の中心部に商店や医療機関、行政サービスの窓口等、日常生活に必要な機能を集約した「小さな拠点」づくりを地域住民の皆さんとともに取り組みます。「小さな拠点」とそれ以外の集落は、デマンドタクシー等の移動手段や情報通信技術を活用することで、そこに暮らす住民の生活を支えます。
重要政策(2) -行政改革	平成の大合併により県内の市町村の数は平成15年の94から45へ半減し、熊本市は県並みの権限を持つ政令指定都市へ移行するなど、県内の市町村の形は大きく変わりました。一方で県の組織や役割はほとんど変わっていません。熊本市への更なる権限移譲や県の地域振興局を強化することで地域間格差の是正にも取り組みます。
重要政策(3) -子育て支援	保育所や認定こども園における保育のほか、小規模保育や家庭保育等の様々な形態の保育によって待機児童ゼロを目指すとともに、病児保育や放課後児童クラブの県下全市町村での実施を支援します。また県として子どもの医療費助成を拡大することで、子育て世帯の経済的負担の緩和や市町村財政の支援に取り組みます。

政策注力分野

